

Denkei

2022年3月期決算 中期経営計画（2022.3-2024.3）進捗 説明資料

2022年7月29日

東京証券取引所スタンダード市場
証券コード：9908

1. 2022年3月期の実績

2. 中期経営計画（2022/3～2024/3）の骨子

3. 中期経営計画の初年度実績及び取組状況

4. 会社概要

売上高は前年比+11.1%、経常利益は同+42.1%、と増収増益

- ◆新型コロナウイルスの影響は続くもワクチン接種の進展により、国内・海外共に経済活動は回復。
- ◆当社は、中期経営計画に基づき、成長市場への積極的な取り組みやシステム提案力の強化を図った結果、個別の売上高は増収。販売管理費で賃金引上げによる人件費やDX化に伴うシステム投資等を計上したが増益を実現。国内外子会社についても、一部の販売子会社がコロナ等の影響から苦戦したが、主要各社の業績は総じて堅調に推移し、全体として増収増益。

自動車業界や電子・電機業界における計測機器の需要は底堅い ～新エネルギー・新技術領域に関連する積極的な開発投資が背景

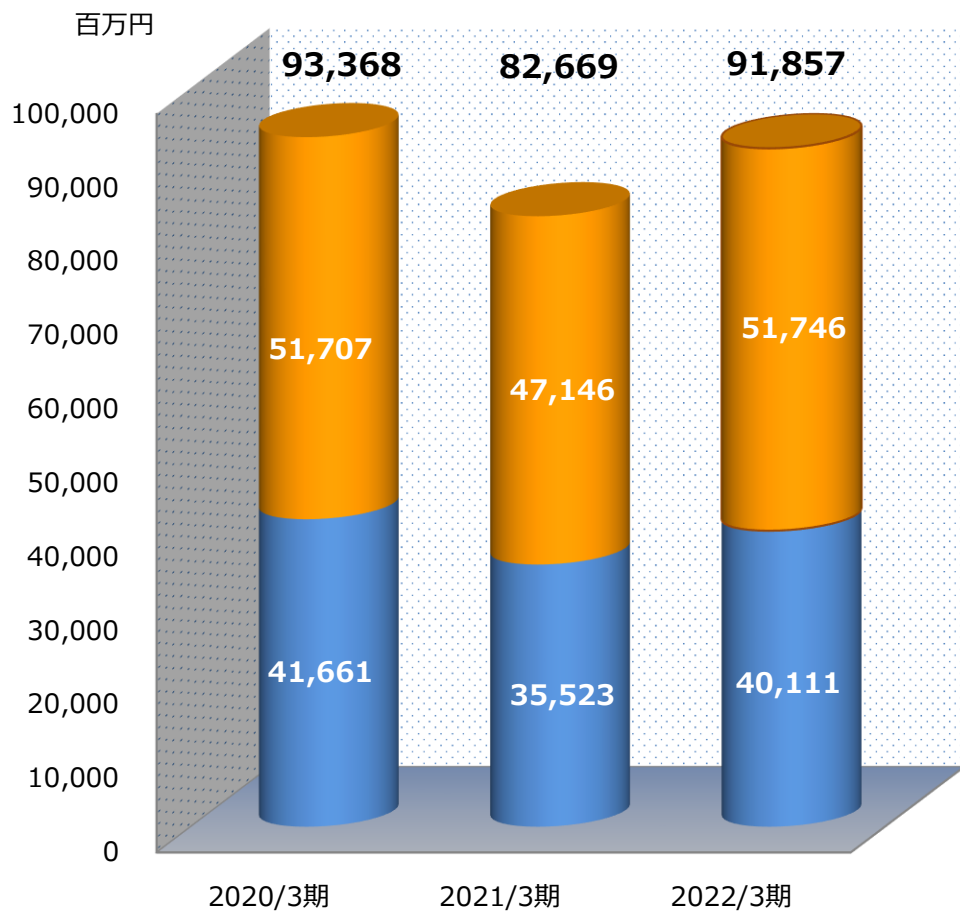
- ◆自動車業界では、半導体不足の影響から生産調整は続くものの、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池等の新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発には、積極的な投資が継続。
- ◆電子・電機業界でも、DXに代表される電子化・デジタル化の流れが加速し、5G関連の社会インフラ整備やIoT等の投資が増加。

連結売上高は11.1%の増収、営業利益・経常利益・当期純利益は40～50%の増益

単位：百万円（百万円未満切捨）、％

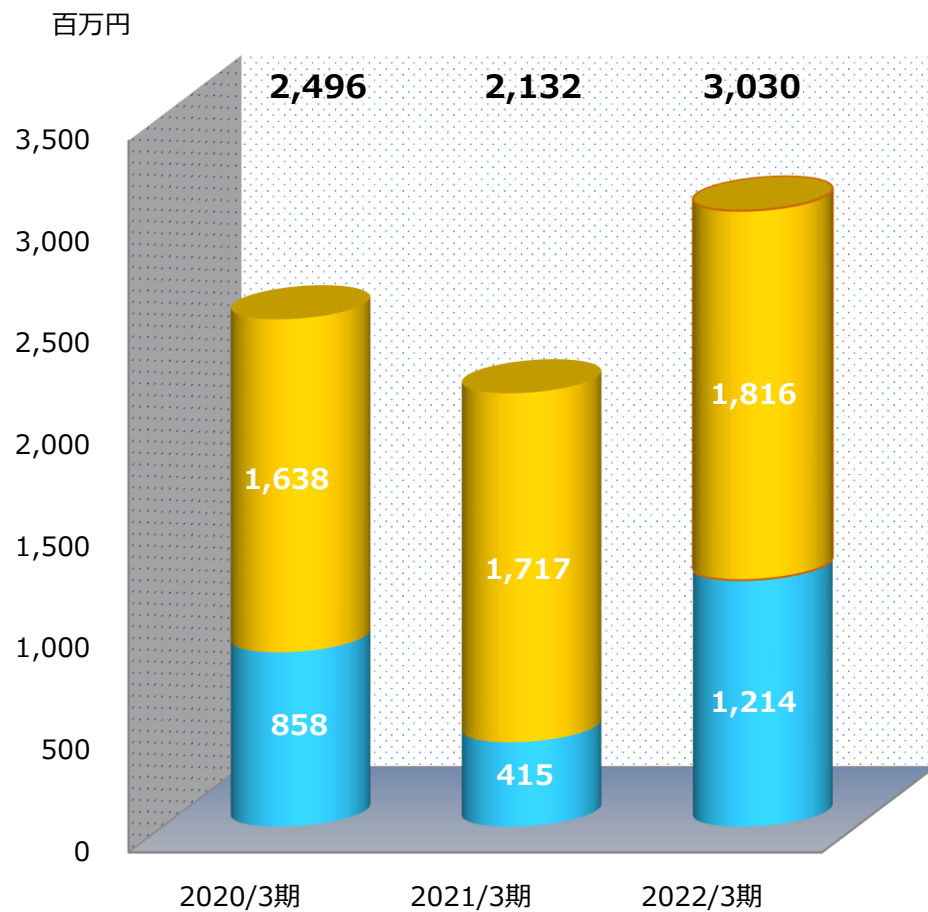
	2021/3		2022/3 (前期比)			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	82,669	100.0	91,857	100.0	9,188	11.1
売上原価	72,981	88.3	80,404	87.5	7,423	10.2
売上総利益	9,687	11.7	11,452	12.5	1,765	18.2
営業利益	1,892	2.3	2,664	2.9	772	40.8
経常利益	2,132	2.6	3,030	3.3	898	42.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,466	1.8	2,252	2.5	786	53.5

売上高（連結）



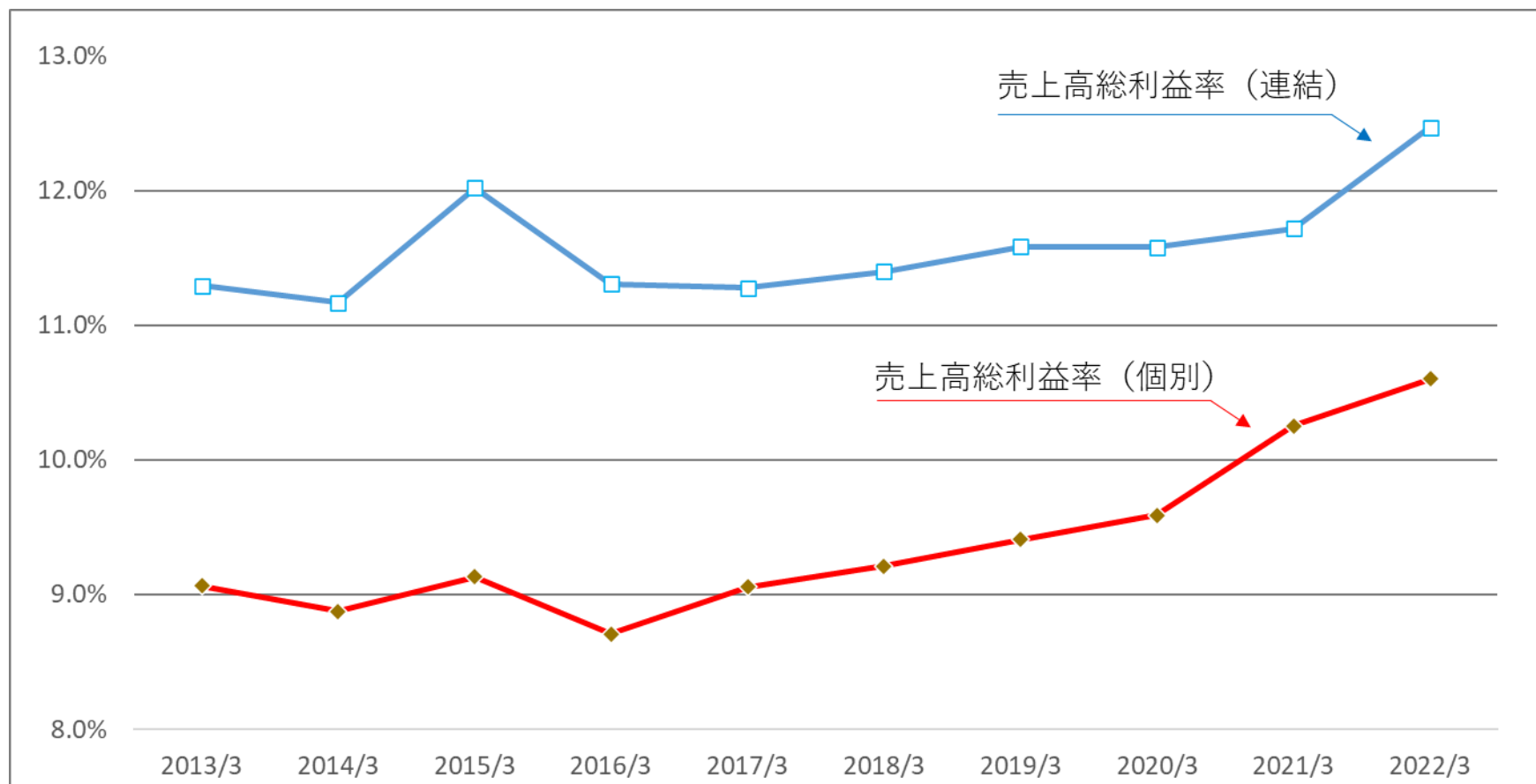
■ 上期 ■ 下期

経常利益（連結）



■ 上期 ■ 下期

売上高総利益率（連結・個別）



2022年3月期 分野別売上（個別）

Denkei

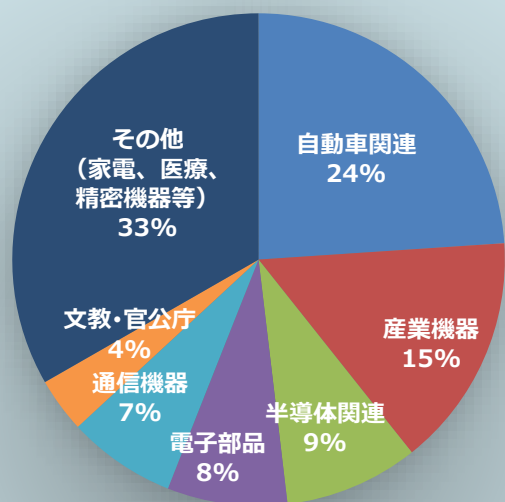
分野別

◇全ての分野で増加、構成比に著変無し。

◇自動車関連は前年同期比+10億円、産業機器は同+20億円、半導体関連は+14億円等。

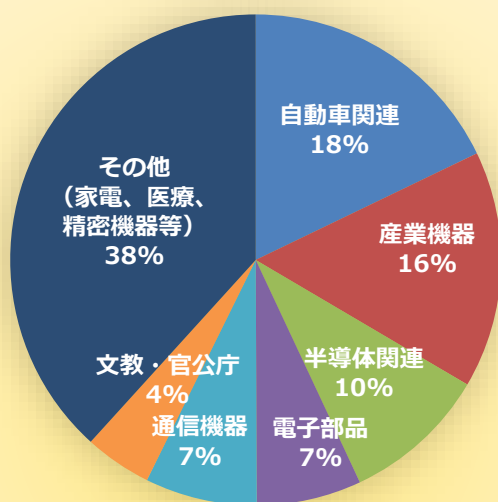
◇事業領域拡大に伴い、最大分野である自動車関連の構成比は緩やかに低下傾向。

2020年3月期



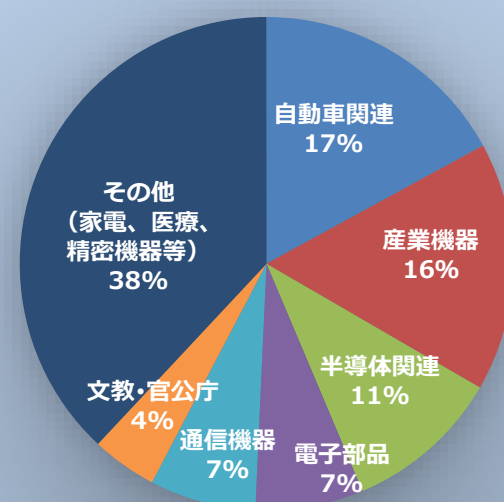
■ 自動車関連	192億円	24%
■ 産業機器	123億円	15%
■ 半導体関連	71億円	9%
■ 電子部品	63億円	8%
■ 通信機器	57億円	7%
■ 文教・官公庁	29億円	4%
■ その他	267億円	33%

2021年3月期



■ 自動車関連	125億円	18%
■ 産業機器	109億円	16%
■ 半導体関連	67億円	10%
■ 電子部品	48億円	7%
■ 通信機器	51億円	7%
■ 文教・官公庁	31億円	4%
■ その他	267億円	38%

2022年3月期



■ 自動車関連	135億円	17%
■ 産業機器	129億円	16%
■ 半導体関連	81億円	11%
■ 電子部品	56億円	7%
■ 通信機器	55億円	7%
■ 文教・官公庁	34億円	4%
■ その他	301億円	38%

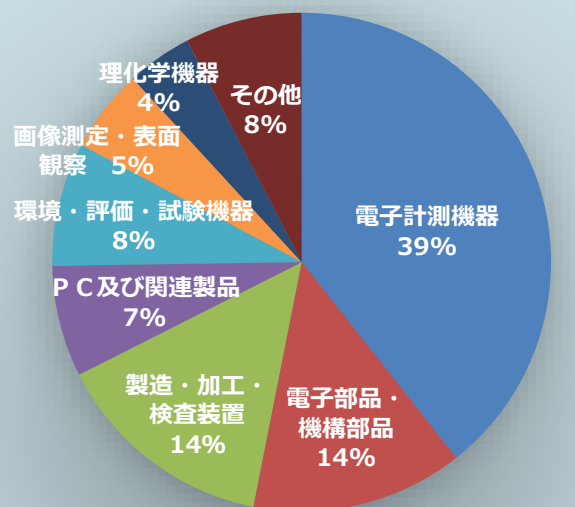
2022年3月期 品種別売上（個別）

Denkei

品種別

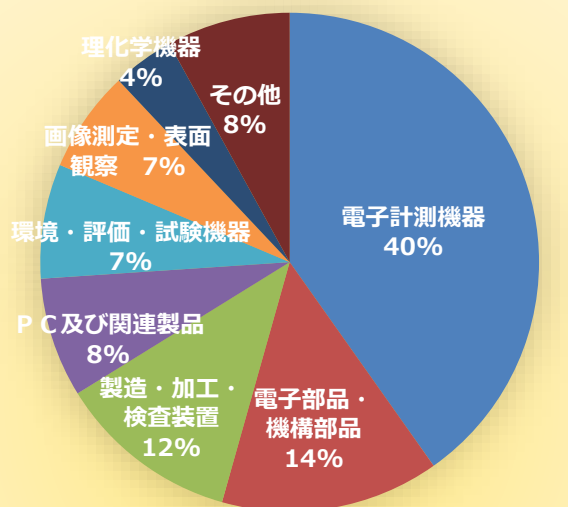
- ◇電子計測機器は前年同期比+48億円、電子部品・機構部品が同+24億円、両品種ともに構成比も上昇。
- ◇製造・加工・検査装置は同+14億円と増加、構成比は横ばい。
- ◇環境・評価・試験機器や画像測定・表面観察は減少する一方、理化学機器は+3億円の増加。

2020年3月期



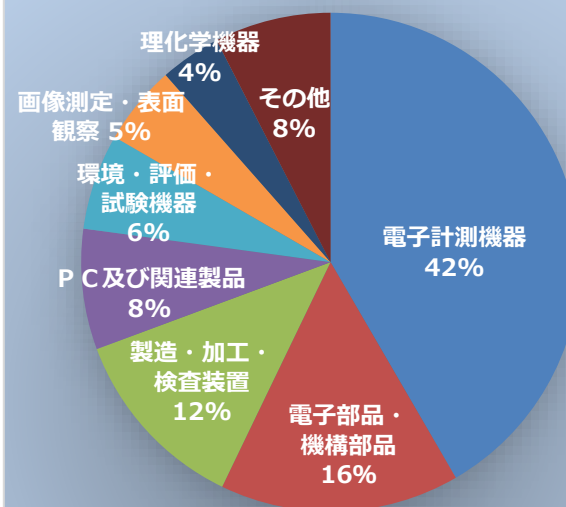
■ 電子計測機器	315億円	39%
■ 電子部品・機構部品	110億円	14%
■ 製造・加工・検査装置	116億円	14%
■ PC及び関連製品	58億円	7%
■ 環境・評価・試験機器	64億円	8%
■ 画像測定・表面観察	43億円	5%
■ 理化学機器	34億円	4%
■ その他	61億円	8%

2021年3月期



■ 電子計測機器	281億円	40%
■ 電子部品・機構部品	99億円	14%
■ 製造・加工・検査装置	82億円	12%
■ PC及び関連製品	54億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	52億円	7%
■ 画像測定・表面観察	46億円	7%
■ 理化学機器	28億円	4%
■ その他	56億円	8%

2022年3月期



■ 電子計測機器	329億円	42%
■ 電子部品・機構部品	123億円	16%
■ 製造・加工・検査装置	96億円	12%
■ PC及び関連製品	62億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	49億円	6%
■ 画像測定・表面観察	41億円	5%
■ 理化学機器	31億円	4%
■ その他	60億円	8%

2022年3月期 セグメント別損益（連結）

Denkei

- 〔日本〕 ワクチン接種の進展により経済活動に回復の兆しがみられる中、電気自動車・自動運転等の開発や5G関連の社会インフラ整備等の投資増加を背景に、増収増益。
- 〔中国〕 受託試験場を運営する子会社の業績は苦戦するものの、販売子会社である電計貿易（上海）の業績が堅調に推移し、増収増益。
- 〔その他〕 コロナ禍で影響を受けた米国・インドの子会社は苦戦するも、ベトナム・韓国・台湾などその他の販売子会社は総じて堅調に推移し、増収増益。

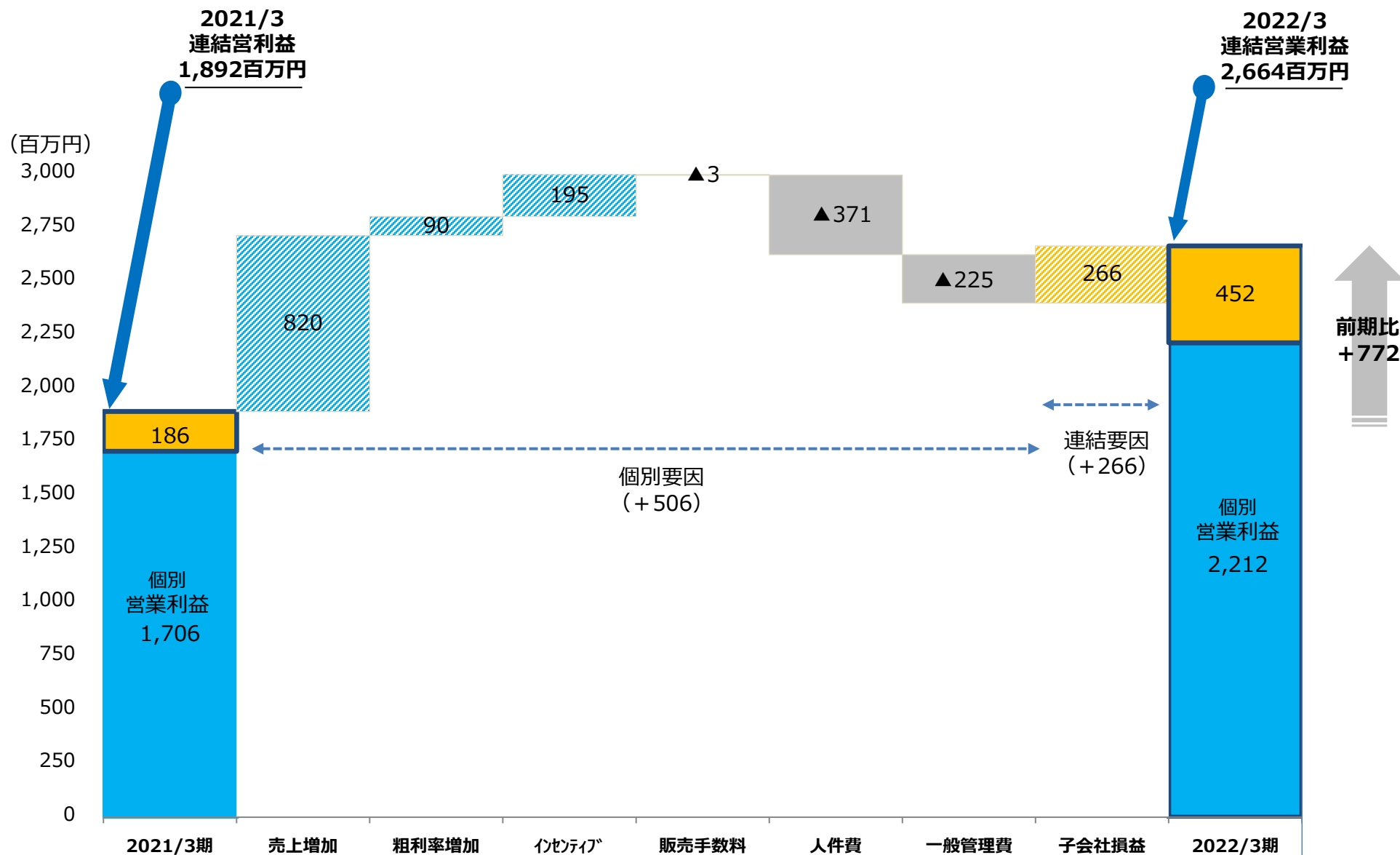
※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ

(単位：百万円、%)		2021/3	2022/3	(前期比)		
				構成比	増減	増減率
日本	売上高	70,948	79,071	82.4	8,123	11.4
	営業利益	2,837	3,658	91.5	821	28.9
	同率 (%)	4.0	4.6	—	—	—
中国	売上高	11,313	13,155	13.7	1,842	16.3
	営業利益	100	223	5.6	123	122.2
	同率 (%)	0.9	1.7	—	—	—
その他地域	売上高	3,215	3,779	3.9	564	17.6
	営業利益	▲ 30	115	2.9	145	—
	同率 (%)	▲ 0.9	3.0	—	—	—
調整等	売上高	△ 2,806	△ 4,148	—	▲ 1,342	—
	営業利益	△ 1,015	△ 1,331	—	▲ 316	—
	同率 (%)	—	—	—	—	—
合計	売上高	82,669	91,857	100.0	9,188	11.1
	営業利益	1,892	2,664	100.0	772	40.8
	同率 (%)	2.3	2.9	—	—	—

(注) 構成比は、調整等を除いた合計を分母として算出。

2022年3月期 営業利益の増減要因（連結）

Denkei



2022年3月期 貸借対照表（連結）

Denkei

〔2021年3月末〕
総資産510億円

+56億円

〔2022年3月末〕
総資産 566億円

流動資産 +51

現預金	9
棚卸資産	25
その他	17

固定資産 +5

有形固定資産	3
その他	2

負債 +35

支払債務	4
有利子負債	22
その他	9

純資産 +21

利益剰余金	17
その他	4

有利子負債

116億円（+22億円）

自己資本比率

40.7%（▲0.2%）

（注）棚卸資産の増加に関しては、収益認識に関する会計基準等の適用による影響が約11億円。

〔基本方針〕

以下の基本方針に基づいて株主への利益還元を積極的に実施します。

- ◆ 業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◆ 今後も業績の向上による利益確保に努め、株主への積極的な利益還元を検討
- ◆ 連結の配当性向35%程度が目標

〔配当実績〕

2022年3月期は年間配当70円。株式分割前に換算すると90円、前期比では実質増配。

(1株当たり、円)		14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	
中間		12	13	13	13	13	18	20	20	30	(30)
期末		23	25	25	27	29	32	30	45	40	(60)
年間		35	38	38	40	42	50	50	65	70	(90)
配当性向		22.2%	15.3%	18.4%	19.5%	17.2%	16.8%	23.2%	34.8%	31.4%	－

(注) 2022年3月期の()内は、株式分割(2022年1月1日を効力発生日として実施)前に換算した配当額。

〔環境〕世界経済の先行き不透明感が高まるも、電子計測機器需要は底堅く推移と予想

新型コロナやロシアのウクライナ侵攻等に起因した半導体等不足によるサプライチェーンの混乱、物価高騰、為替変動等、世界経済は不透明感が益々高まる方向。一方、自動車業界や電子・電機業界では、新技術開発等への積極的な投資が引き続き見込まれ、電子計測機器関連の需要は底堅く推移すると予想。

〔業績〕成長市場への取組やシステム提案力強化により、引き続き利益の増強を目指す

◆受注残高は足元堅調

2022年3月末で243億円、前年同期比+94億円を確保。

(単位：億円)	20/3	21/3	22/3	(前期比)
連結受注残高	151	149	243	94

◆売上高1,000億円、経常利益35億円を計画

顧客の幅広いニーズに応えるシステム提案型営業への注力や海外拠点網を活用した体制整備に加え、社内DX推進・新人事制度構築・業務フロー見直しによる効率化等を通じ、引き続き収益力の増強を図る。

(単位：百万円、%)	2022/3		2023/3 (前期比)			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	91,857	100.0	100,000	100.0	8,143	8.9
営業利益	2,664	2.9	3,400	3.4	736	27.6
経常利益	3,030	3.3	3,500	3.5	470	15.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,252	2.5	2,500	2.5	248	11.0

(注) 世界的に経済が回復すると仮定し業績予想を策定。新型コロナウイルス等の外部環境によって業績予想は大きく変動する可能性有。

1 .2022年3月期の実績

2 .中期経営計画（2022/3～2024/3）の骨子

3 .中期経営計画の初年度実績及び取組状況

4 .会社概要

当社は、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose パーパス（存在意義）

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision ビジョン（目指す姿）

テクニカル商社への転身

Values バリュース（価値観）

- お客様に信頼される企業
- 誠実で高い倫理観をもった企業
- みんなが幸せになれる企業
- 地球を大切にする企業

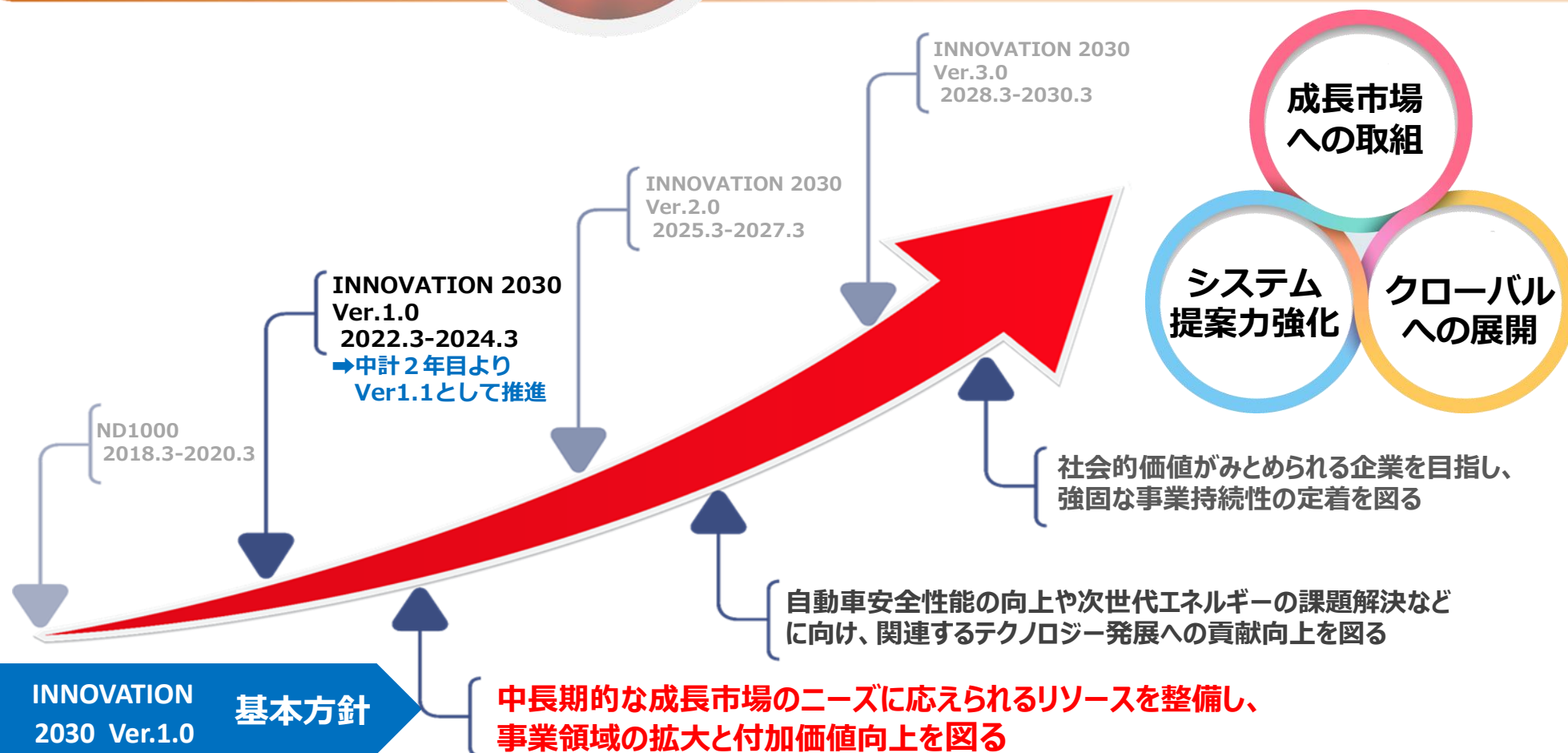
INNOVATION 2030



Purpose

計測技術で社会に貢献

～私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします～



Visionの実現に向け、Valuesで掲げる価値観を大切にし、営業戦略・経営基盤戦略の遂行による成長を目指す。これにより、社会・ステークホルダーへの貢献と更なる企業価値向上に挑戦。

Vision

目指す姿



テクニカル商社への転身

お客様の課題や問題に向き合うことでテクニカル商社への転身を図り、より収益性の高い企業体質を確立

成長戦略

営業戦略

4つの取組市場を明確化した事業展開

- コアビジネスの継続的な強化による事業基盤の安定化・強化。
- 事業領域の幅拡大やシステム提案力の強化による更なる成長。
- グローバルでの拠点展開を通じた顧客対応力の強化。



経営基盤戦略

社会の持続的成長と企業価値の向上

- ガバナンス・コンプライアンス等の態勢強化。
- DX推進による企業風土・文化・ビジネスモデルの変革。
- サステナビリティを重視した持続可能な企業経営の実践。

Values

価値観



お客様に信頼される企業



誠実で高い倫理観をもった企業



みんなが幸せになれる企業



地球を大切にする企業

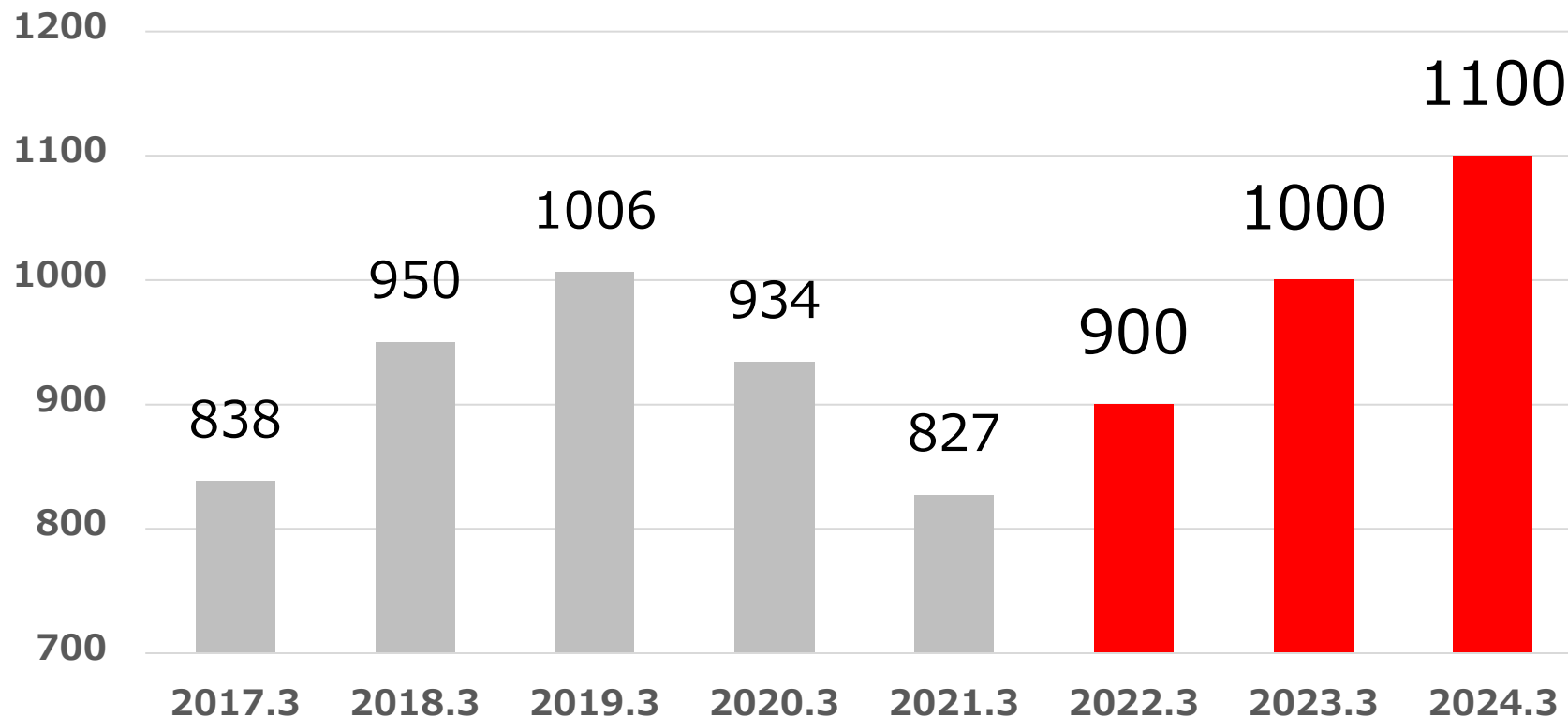
テクニカル商社への転身を目指し、事業環境の変化に対応しつつ成長戦略を遂行することで、最終年度には売上1,100億円、経常利益40億円、ROE10%以上を目指します。成長戦略の実現に向けた重点事業に経営資源を投下すると共に効率性も高め、収益力の向上を図っていきます。

連結売上高	経常利益	ROE
1,100億円 79期 (2024年3月期)	40億円 79期 (2024年3月期)	10%以上 79期 (2024年3月期)
76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)
827億円	21億円	7.3%

■ 連結売上高

2024年3月期 連結売上高1100億円を目指す

(単位:億円)



ND1000

INNOVATION2030 Ver.1.0

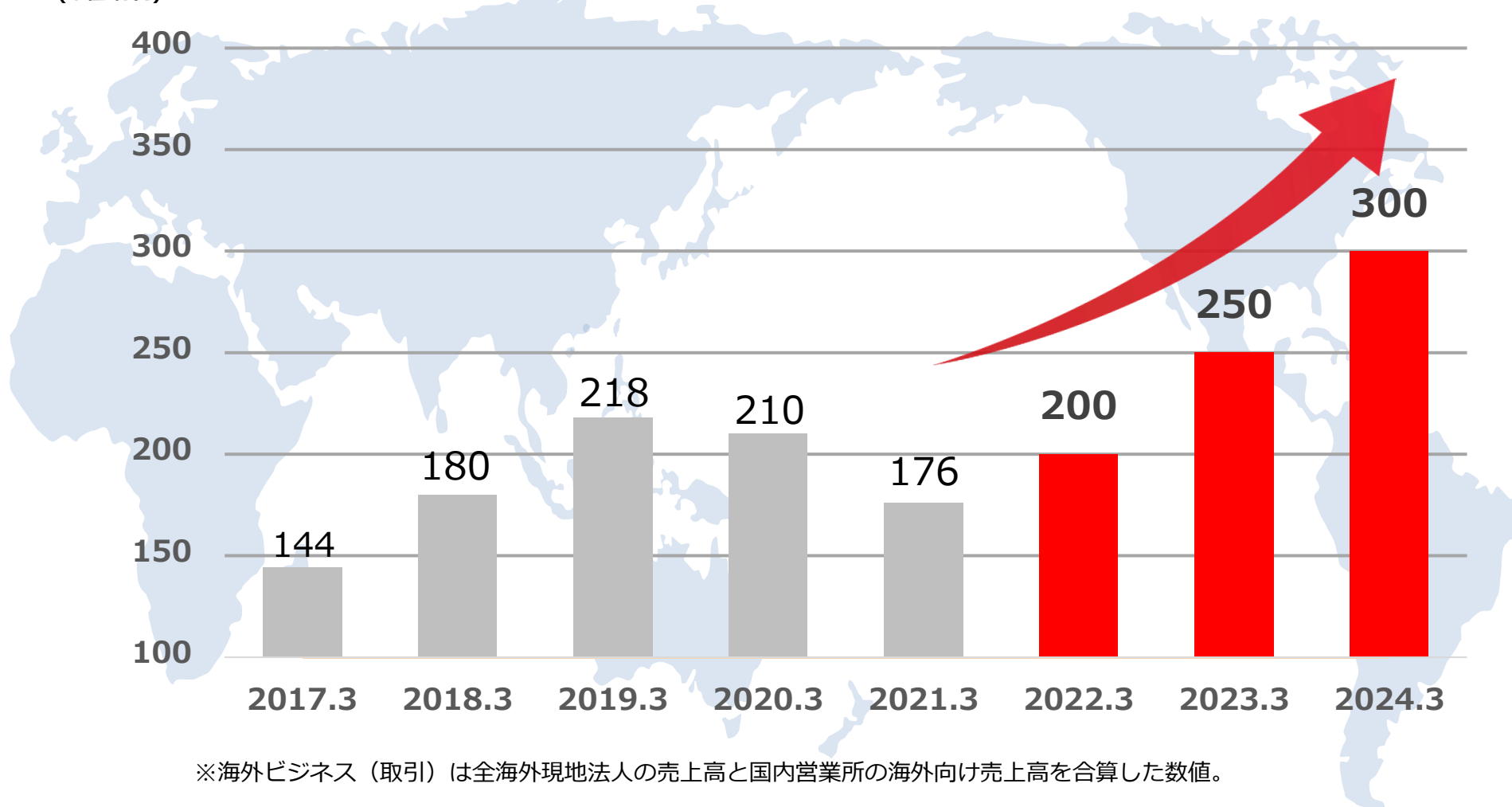
実績

目標

■ 海外取引

2024年3月期 海外ビジネス300億円を目指す

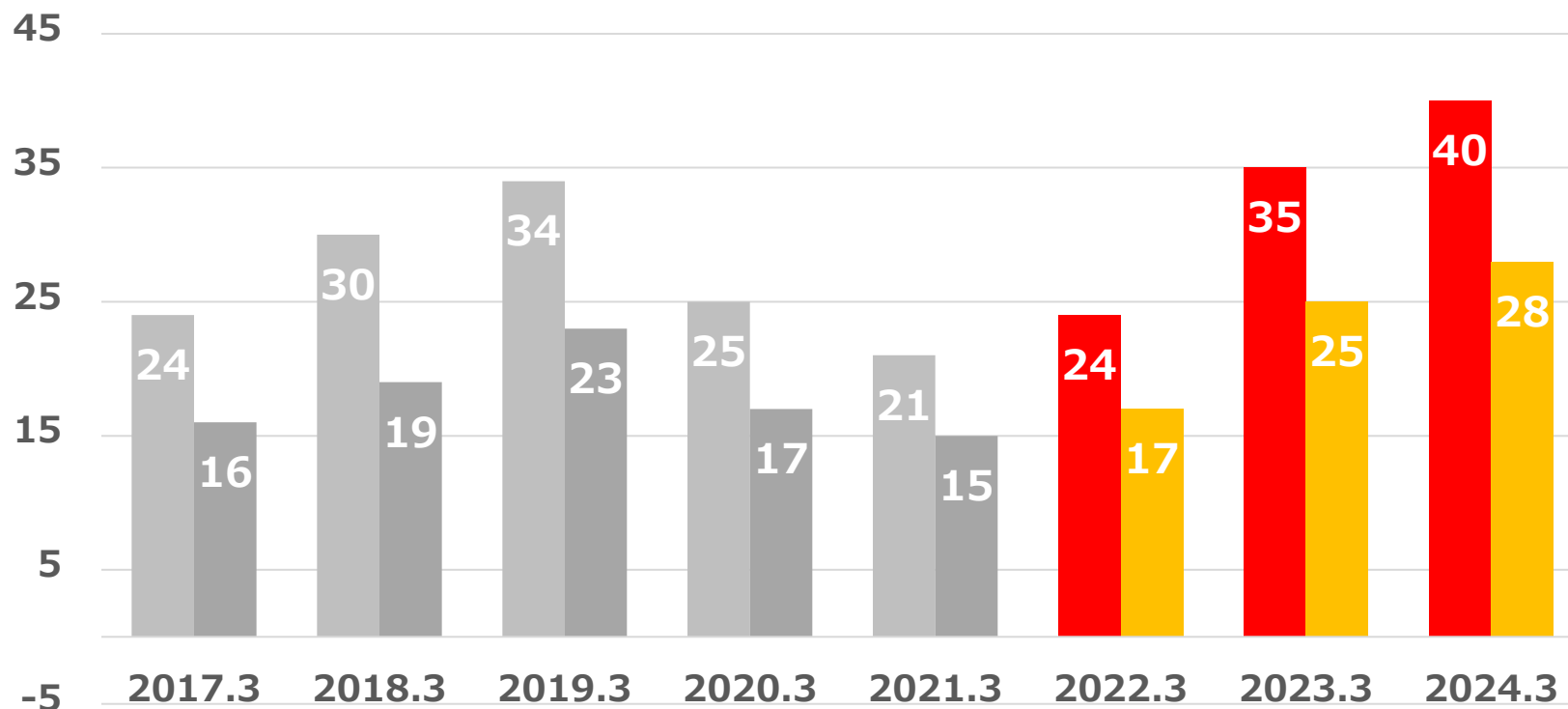
(単位:億円)



■ 経常利益・純利益

2024年3月期 経常利益40億円を目指す

(単位:億円)



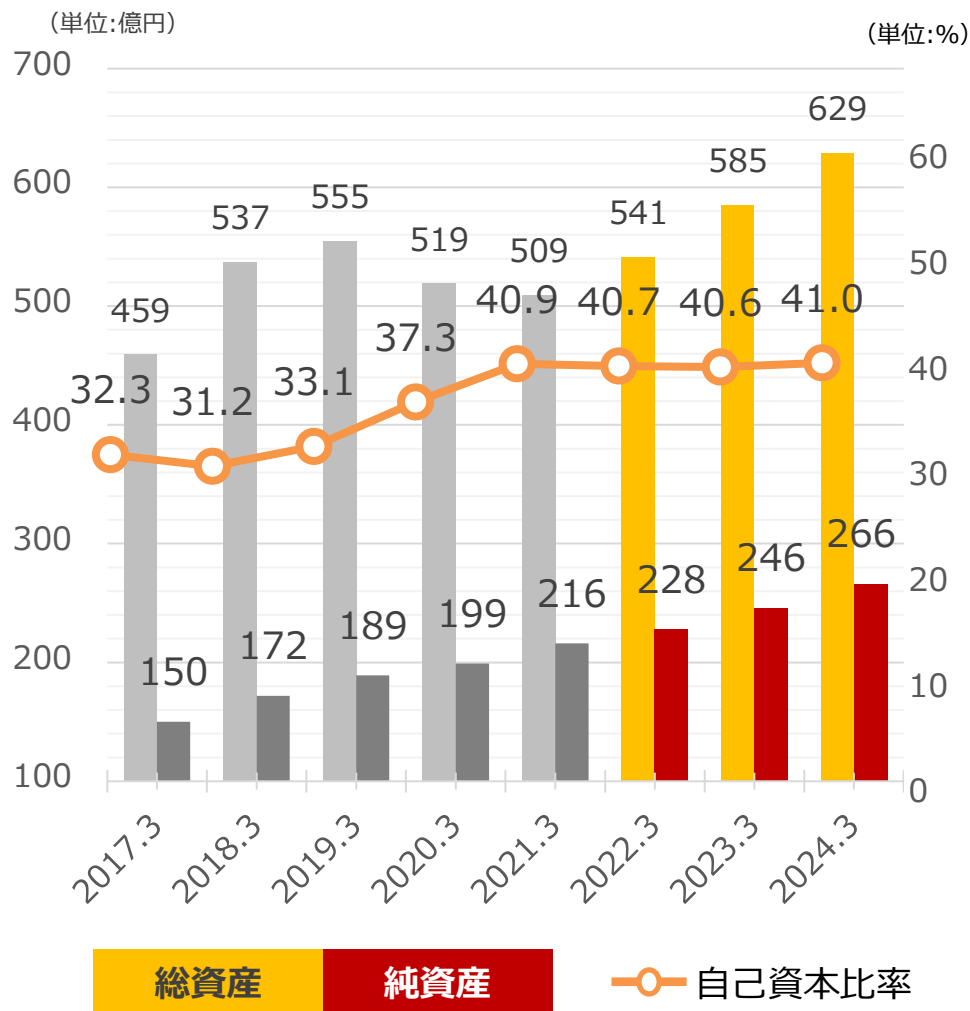
ND1000

INNOVATION2030 Ver.1.0

経常利益

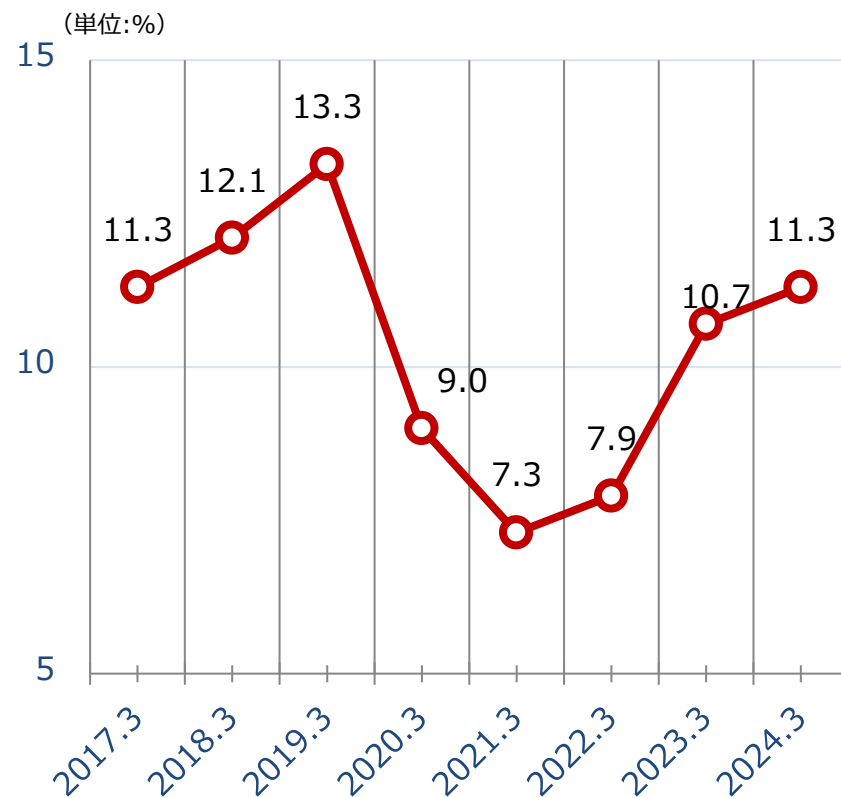
純利益

■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 自己資本利益率 (ROE)

ROE10%以上



- 1 .2022年3月期の実績
- 2 .中期経営計画（2022/3～2024/3）の骨子
- 3 .中期経営計画の初年度実績及び取組状況**
- 4 .会社概要

中計初年度実績① 売上高・海外取引（連結）

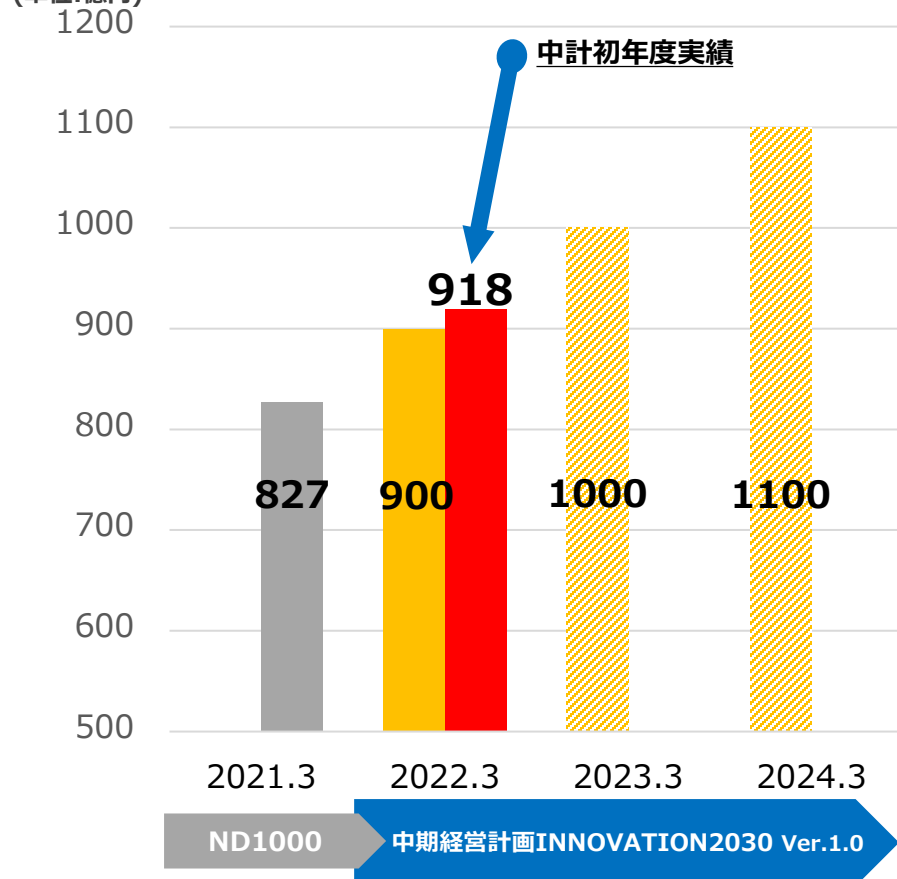
INNOVATION 2030 Ver.1.1

Denkei

中期経営計画の初年度となる2022年3月期は、連結売上高918億円と計画達成
海外取引は195億円と、コロナ影響から計画を小幅未達となったが拡大を持続

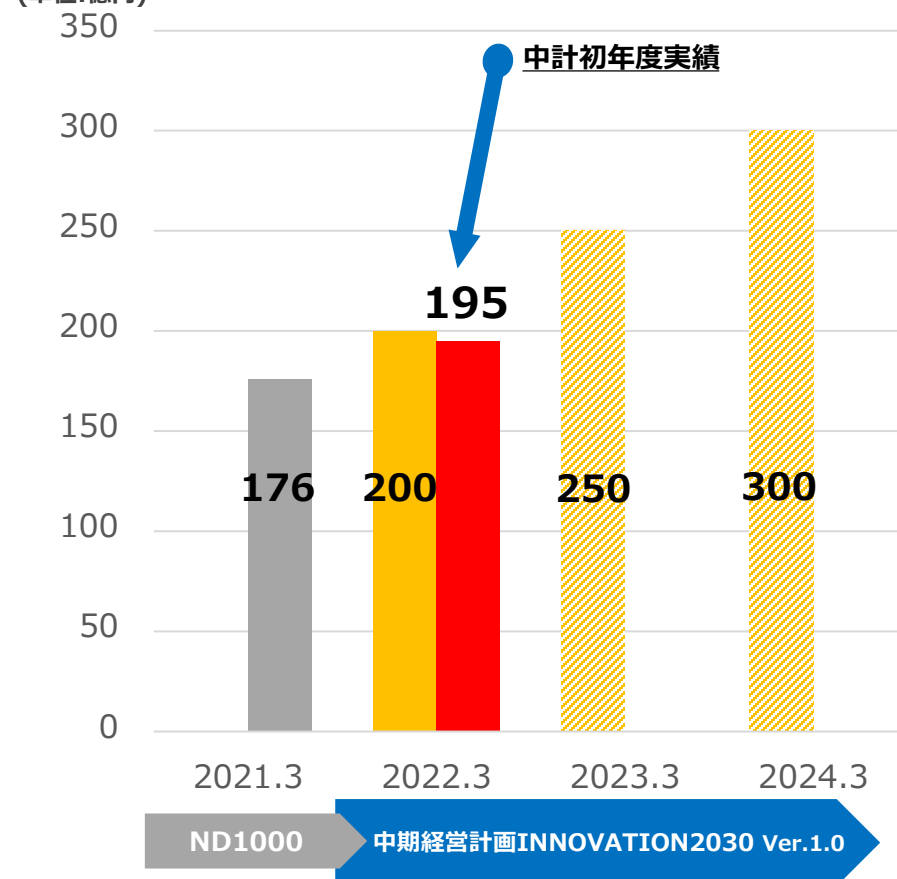
【売上高】

(単位:億円)



【海外取引】

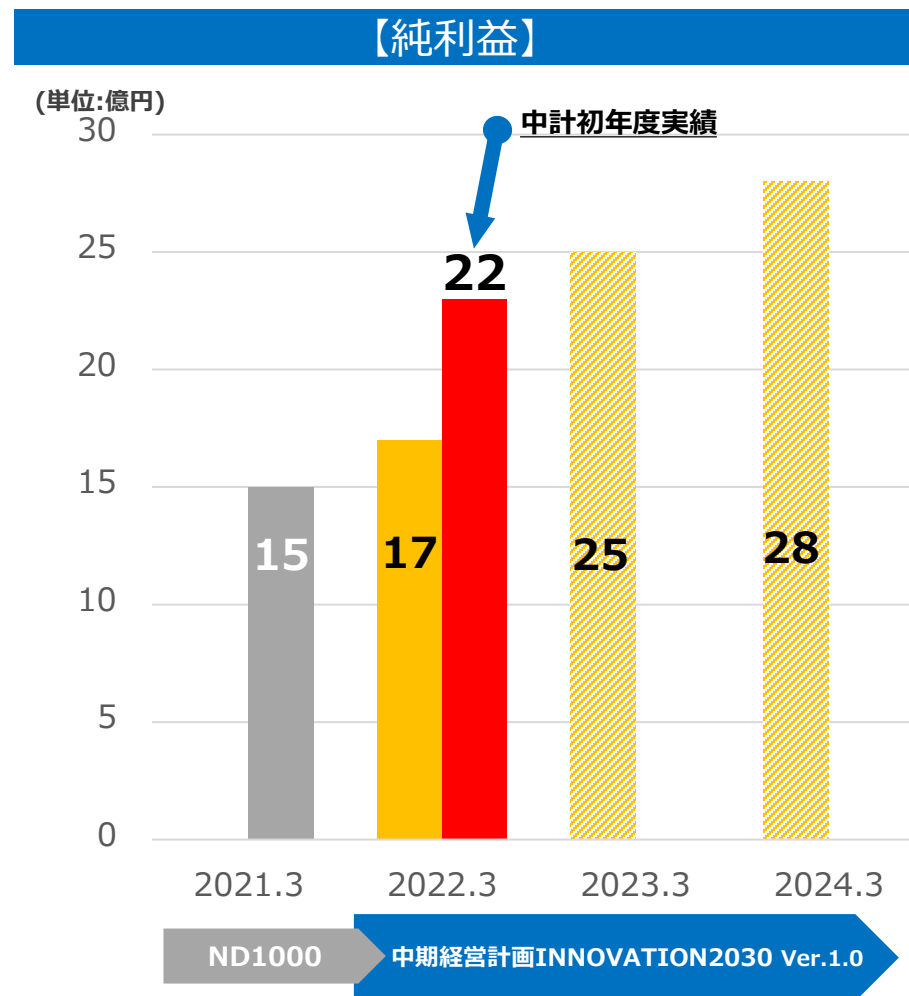
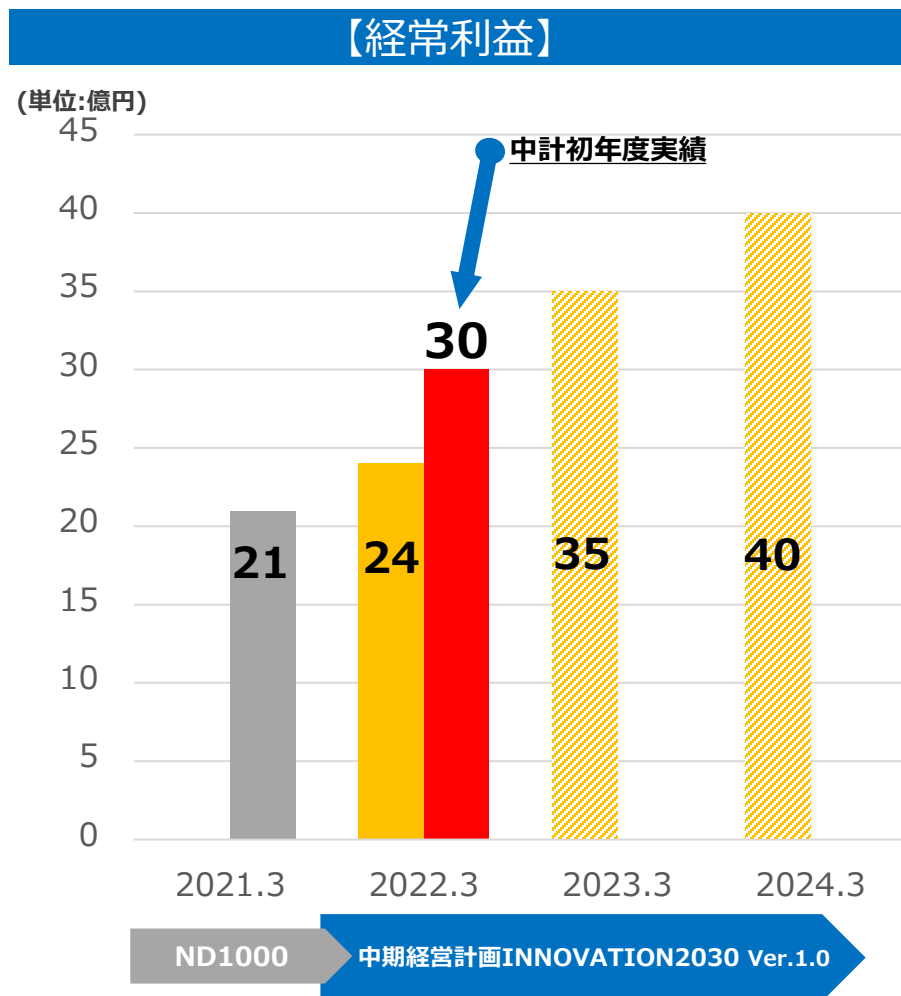
(単位:億円)



計画 実績

※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

連結の経常利益は30億円、純利益は22億円と、共に計画を大幅達成



計画 実績

中期初年度実績③ 計数全体像（連結）

INNOVATION 2030 Ver.1.1

Denkei

ND1000

中期経営計画INNOVATION2030 Ver.1.0

(単位：億円)	〔前中計最終年度〕 2021/3 実績	〔中計初年度〕 2022/3			〔2年目〕 2023/3 計画	〔最終年度〕 2024/3 計画
		計画	実績	計画対比		
売上高	826	900	918	↗	1,000	1,100
(海外取引)	(176)	(200)	(195)	↘	(250)	(300)
経常利益	21	24	30	↑	35	40
純利益	14	17	22	↑	25	28
純資産	216	228	237	↗	246	266
総資産	510	541	566	↗	585	629
自己資本比率	40.9%	40.7%	40.7%	➡	40.6%	41.0%
ROE	7.3%	7.9%	10.3%	↑	10.7%	11.3%

※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

前中計ND1000において、今後の著しい成長が見込まれる4つの市場をターゲットとして営業活動を推進。この4つの市場の有益性・成長性・関連性は高まっており、現中計でも引き続きこの4つの市場をメインターゲットとして成長戦略を遂行。



4つの市場開拓に向けた事業戦略

INNOVATION 2030 Ver.1.1

Denkei

基盤ビジネスの強化に加えて、これまで培った事業ノウハウや販売基盤を活用し、新たな付加価値も創出することで、高い成長性が見込める4つの市場を開拓し、戦略的に事業領域の拡大を図っていく。



重視する4つの市場で135%の成長

持続的な成長に向け戦略的かつ最適な事業領域の拡大を図ってまいります。

事業領域拡大

商材の拡大

子会社シナジー

国内外
サポート体制強化

M & A

戦略的投資

メカトロニクス
Denkei グループ

当社の根幹である電子計測機器等の基盤ビジネスは更なる安定化・強化を図ってまいります。

4つの市場開拓を企図した5つの重点事業

4つの市場開拓を企図した5つの重点事業（①理化学機器販売事業、②エンジニアリング事業、③EMC事業、④受託試験事業、⑤インテグレート事業）を展開、中計初年度の受注は堅調。今後、5つの重点事業の実行性を一段と高めると共に、事業領域の更なる拡大を展望している。

（単位：億円）

5つの重点事業

①理化学機器販売事業

②エンジニアリング事業

③EMC事業

④受託試験事業

⑤インテグレート事業

受注高合計

〔前中計最終年度〕 2021/3 実績	〔中計初年度〕 2022/3 実績	〔中計2年目〕 2023/3 計画	〔中計最終年度〕 2024/3 計画
5.2	9.2	13.0	17.0
9.8	7.8	25.0	32.0
8.8	11.5	5.0	13.0
0.2	0.8	1.2	1.8
4.7	12.1	15.0	19.0
28.7	41.4	59.2	82.8

ND1000

中期経営計画INNOVATION2030 Ver.1.0

戦略的投資

理化学機器販売事業

海外商材の取扱いを拡大、サービス体制構築により付加価値提供

塩水噴霧試験機は自動車業界や塗料業界など、様々なお客様の塩害等による錆に関する環境試験として導入されております。国内には塩水噴霧試験機を手掛けるメーカーが少なくお客様の選択肢が少ないという課題があり、当社が海外メーカーを取り扱うことでお客様の検討の幅を広げることを可能としています。

ascott

当社の強み

- 国内唯一の代理店
- 輸入・設置・保守まで対応
- 専門知識を持った営業によるサポート

製品の特徴・優位性

- 欧州・北米の規格試験を網羅し高い評価を得ている
- 国内外各業界・各メーカーのプライベート規格に対応可能
- 塩水噴霧試験機の専門メーカーとして設立から30年



エンジニアリング事業

成長市場において計測機器を融合したシステム化や自動化の提案・構築

成長顕著な新エネルギー自動車市場及び電池市場を主体に事業拡大に取り組む

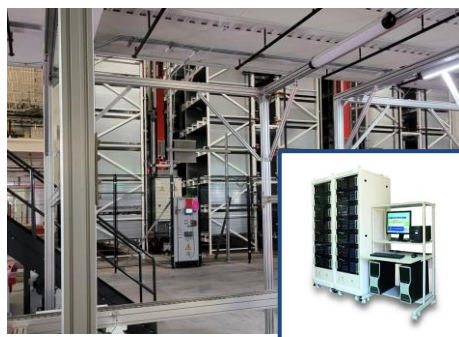
* 世界的なカーボンニュートラルの流れを受け、2030年までに年率30%を超える市場拡大が予想されている。

当社の強み

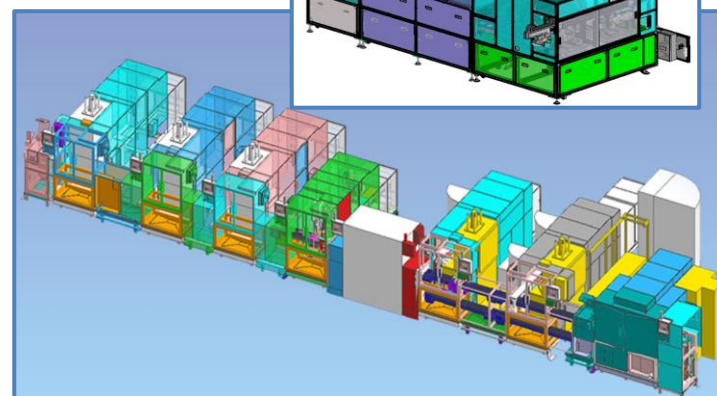
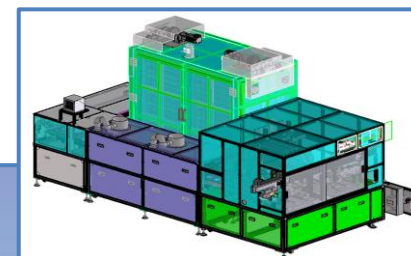
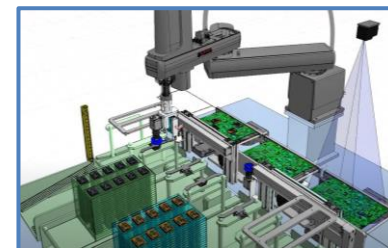
- 当社「基盤ビジネス」のお客様が担う市場
- 計測システムのトータルコーディネート可能
- 国内外の協力会社（ベンダー）との強固な連携関係
- AIやIoTを導入したFAソリューションシステム構築



AI ディープラーニング
画像検査装置



二次電池の製造設備



自動車関連部品
検査製造自動化設備

EMC事業

複雑化する電子機器に対応した電磁波に関する試験設備の提案・提供

一般に市場で販売されている電子機器は「電子機器から発生する電磁波が他の電子機器に影響を与えないか、逆に他の電子機器が発生する電磁波で誤動作することなく機能するか」を確認する試験があり、これをEMC試験と言います。当社が重視する4つの市場を含め、電波ノイズ対策としてのEMC試験の需要は高まっており、当社では、新商材も取込み、顧客ニーズに合った商材やシステムの提案を強化していきます。

当社の強み

- 専門部隊（EMC課発足）による提案営業
- 長期受注材料100億円の取込強化中
- 建設業対応の強化
- 国内外ネットワークを生かした営業展開
- リバブレーションチャンバー専売開始

新商材

リバブレーションチャンバーとは

IoT時代は各市場で電子機器のノイズ対策の重要性が高まり電磁波の影響をより実環境に近い状況下で評価するニーズが高まっています。リバブレーションチャンバーは都市部の電磁環境を模擬する試験装置として、今後、需要の拡大が見込まれています。



受託試験事業

ADAS受託試験及びレンタル業務を開始し強化中

ADAS（先進運転支援システム）関連の試験ニーズ拡大を踏まえ、2021年度よりADAS受託試験を本格的に稼働開始。国内外の自動車部品メーカーや国内電機メーカー等から受託を獲得中。

当社の 強み

- 日本自動車研究所（JARI）城里テストセンターに性能試験に関する環境を構築。
- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応。
- Euro-NCAPやCNCAPなどの様々な安全性評価試験を実施可能。

対応する試験・規格

- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突を回避または被害軽減評価試験
- 衝突警報機能（対歩行者・車両）・衝突回避支援ブレーキ機能（対歩行者・車両）評価試験
- 車車間通信評価試験
- 各種NCAP試験（EURO/CHINA/JAPAN）
- ADAS機能評価
- 踏み間違え試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- プリクラッシュセーフティ（対車両・対歩行者・対自転車）



ABD製 GST100
MARK II



GST100 & Soft
Car



VehicleTarget
の完成



ABD製 Launch
Pad50



各種Dummy
を搭載



ABD製ドライビングロボット

インテグレート事業

◀ テクニカル商社への転身を目指し、システム提案力を強化

2021年にディストリビューター契約を締結したNI社と連携し、お客様の自動テストや自動計測システムの構築をサポート。LabVIEWをベースに研究開発から製造ラインまで、様々なアプリケーションを提案し、お客様の事業を成功に導くソリューションを提供しています。



Authorized
Distributor



半導体

- ・ 5Gデバイスの検証
- ・ 消費電力性能試験
- ・ ウェーハレベル信頼性試験
- ・ LDO計測



モビリティ

- ・ バッテリーテスト
- ・ ADAS/自動運転検証
- ・ 車載データロギング
- ・ ECU機能テスト



エレクトロニクス

- ・ 状態監視
- ・ 音響/振動データ集録
- ・ HILテスト
- ・ NFCの検証



教育・研究・官公庁

- ・ 大規模実験 / 学術研究
- ・ アカデミックライセンス



Ninnovation 2030

- インテグレート事業の強化
 - ・ 独自の自動テスト・自動計測システムの構築
 - ・ NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
 - ・ 技術部門の新設
 - ・ LabVIEWをベースにした計測機器の付加価値提案
- インテグレート事業のグローバル展開
 - ・ 海外現地法人（中国・シンガポール）との技術協業
 - ・ 国内実績を元に海外工場へ営業提案

POWERED BY



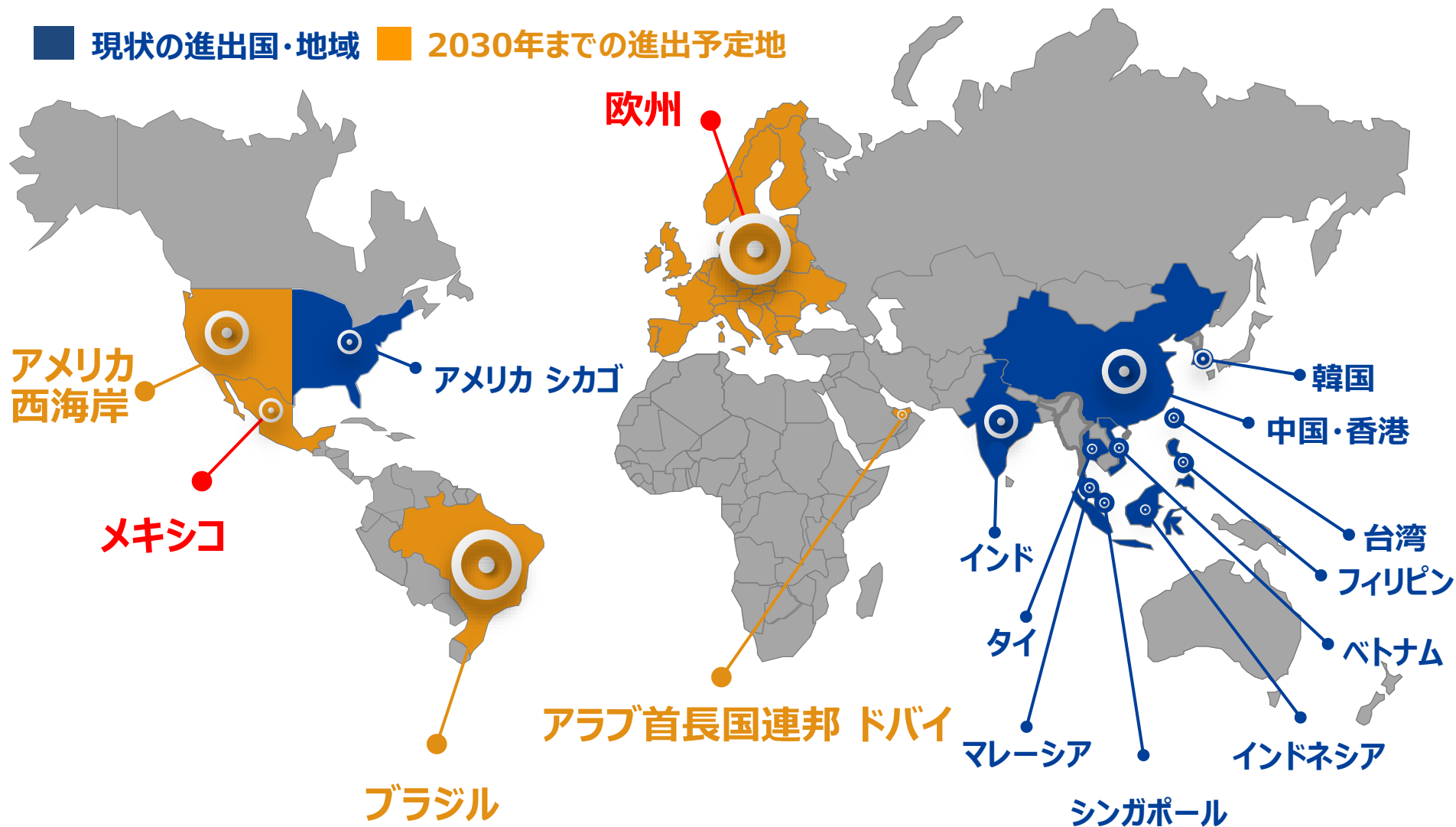
LabVIEW™

国立天文台のTMTプロジェクトの
機器開発に貢献しました



<https://www.n-denkei.co.jp/news/16469/>

中期経営計画の初年度では、中国4拠点を展開（営業拠点3、システム開発拠点1）
今後、**欧州やメキシコ**への進出を計画



環境・社会・ガバナンスの3つの観点から取組を強化し、持続可能な地球・地域社会を実現しながら、更なる企業価値向上へ挑戦します。

時価総額250億円（PBR1倍）以上、
配当性向35%を目指します。
更なるステージに挑戦します。

成長を支える内部統制、ガバナンス、
リスク管理、コンプライアンスを
包括的に捉え経営基盤を
強化します。



Society

- ・新人事制度構築（2022年）
～社員の処遇改善、技術系人材等の採用強化
- ・女性・高齢者・外国人の活躍推進も継続

Environment

- 脱炭素社会への技術開発支援
- ・新エネルギー自動車
 - ・次世代電池
 - ・電子計測機器 分析計測機器

Governance

- ・コーポレートガバナンス強化
～役員に対する株式報酬制度導入
- ・コンプライアンス態勢強化
～担当役員配置による態勢強化中

◆Challenge ! DX INNOVATION◆

中期経営計画に掲げる「中長期的な成長市場のニーズに応えられるリソースを整備し、事業領域の拡大と付加価値向上を図る」の実現に向け、2021年7月にDX推進プロジェクトを立ち上げました。当社は下記のDX推進基本方針を掲げ、業務や組織の変革、ひいては企業風土の改革を進めていきます。

■DX推進基本方針

デジタル技術の活用によりお客様の価値を高め、日本電計の優位性を強化していきます。

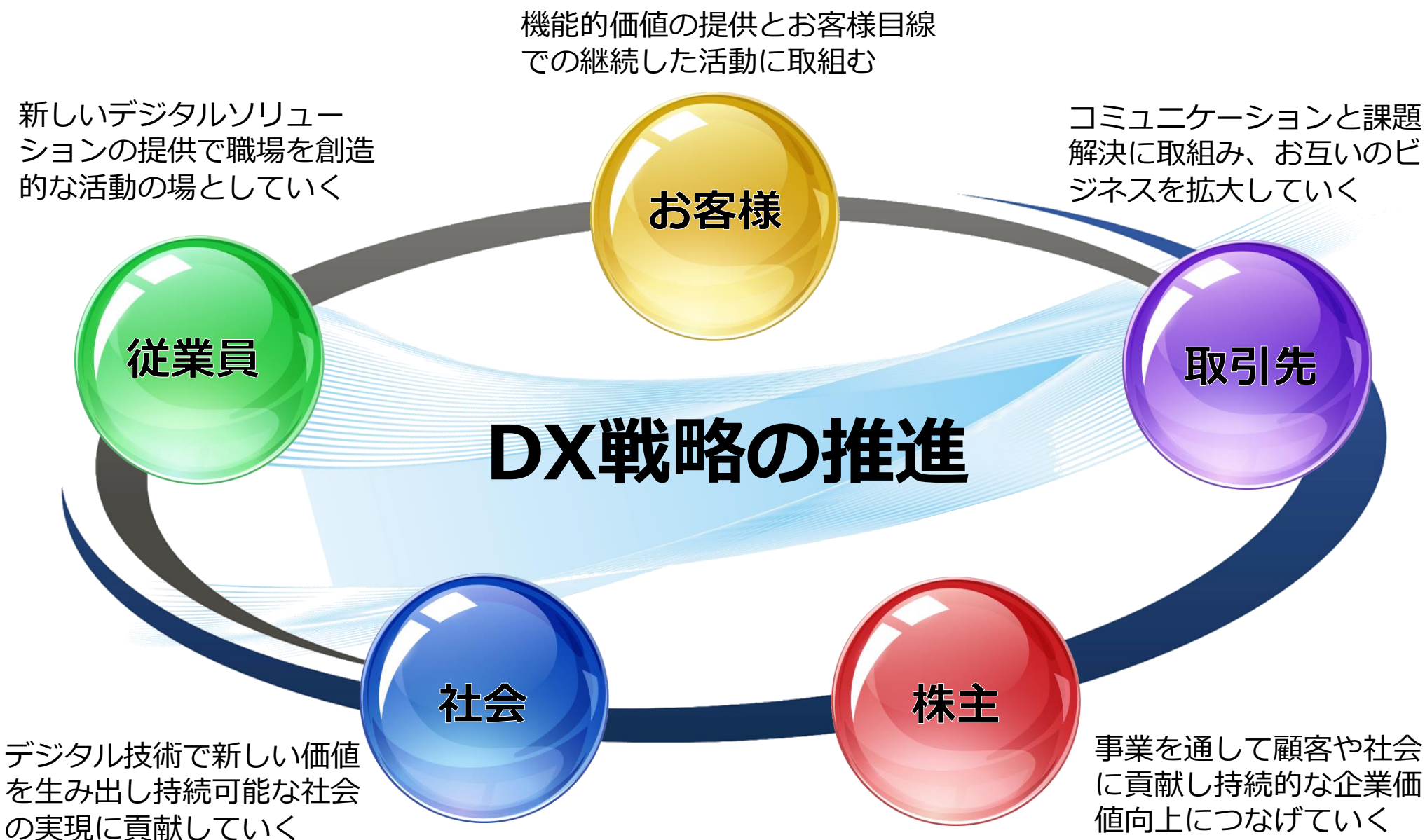
■取組方針

- お客様との接点を拡大し高付加価値のサービスを提供する
- 既存・新規のビジネス領域を深く広くさせる
- 業務プロセスを根本から見直し、デジタル技術で業務の効率化を推進する
- 新しい働き方を創造し、従業員の生産性を向上させる

■強化と整備のポイント

- ① 推進体制の強化
- ② 営業のデジタル戦略強化
- ③ 業務プロセスの見直しと改革
- ④ IT人材の育成と確保



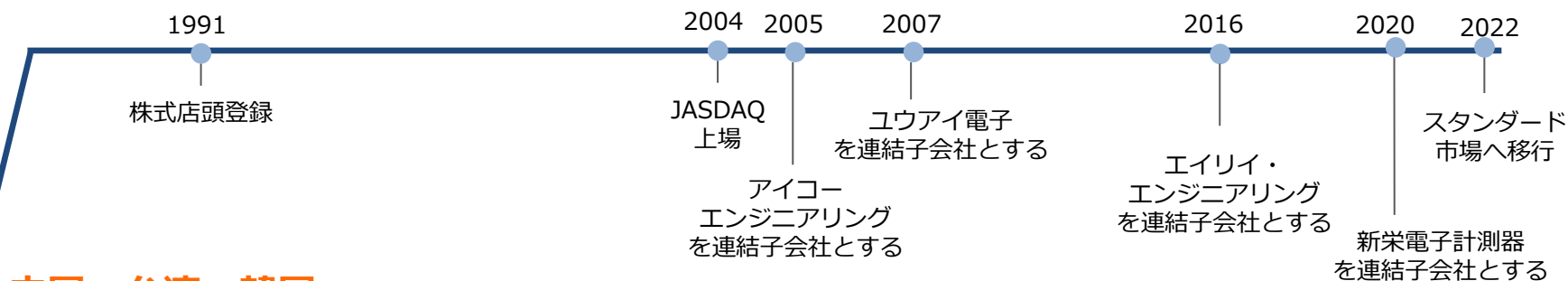


- 1 .2022年3月期の実績
- 2 .中期経営計画（2022/3～2024/3）の骨子
- 3 .中期経営計画の初年度実績及び取組状況
- 4 .会社概要

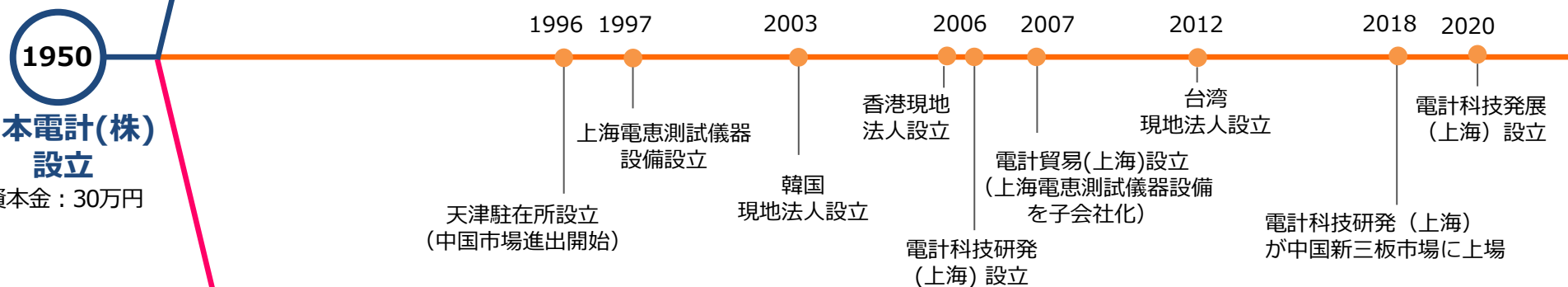
会 社 名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5－14－12 NDビル
代 表 者	代表取締役社長 森田 幸哉
設 立	1950年9月4日
公 開 市 場	東京証券取引所スタンダード市場
発行済株式数	11,818,507株 ^(注) （2022年3月31日現在）
資 本 金	1,159百万円（2022年3月31日現在）
従 業 員 数	1,095名（連結）、539名（個別）（2022年3月31日現在）
事 業 所	営業拠点として国内50拠点、海外12の国・地域51拠点 （現地法人含むグループ、2022年3月31日現在）
事 業 内 容	電子計測機器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測機器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

（注）2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

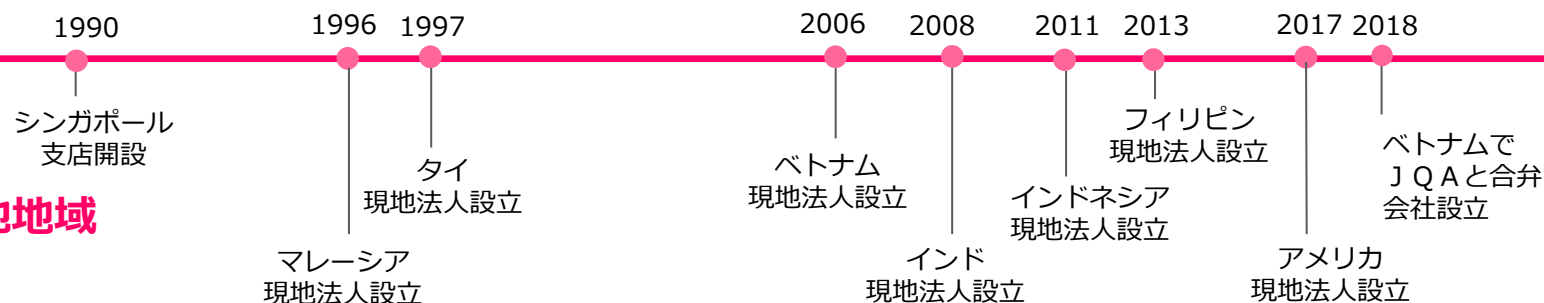
国内



中国・台湾・韓国



その他地域



Denkei



- 国内営業所：仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、長岡、長野、松本、山梨、金沢、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、大分、熊本、鹿児島
- センター：国際センター
- ウェブショップ：計測器ワールド
- 支援拠点：横浜試験室、商品センター
- 事業推進：モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、施工管理部、クロスエンジニアリング部、N I 事業開発部
- 国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)、未来B計画(株)

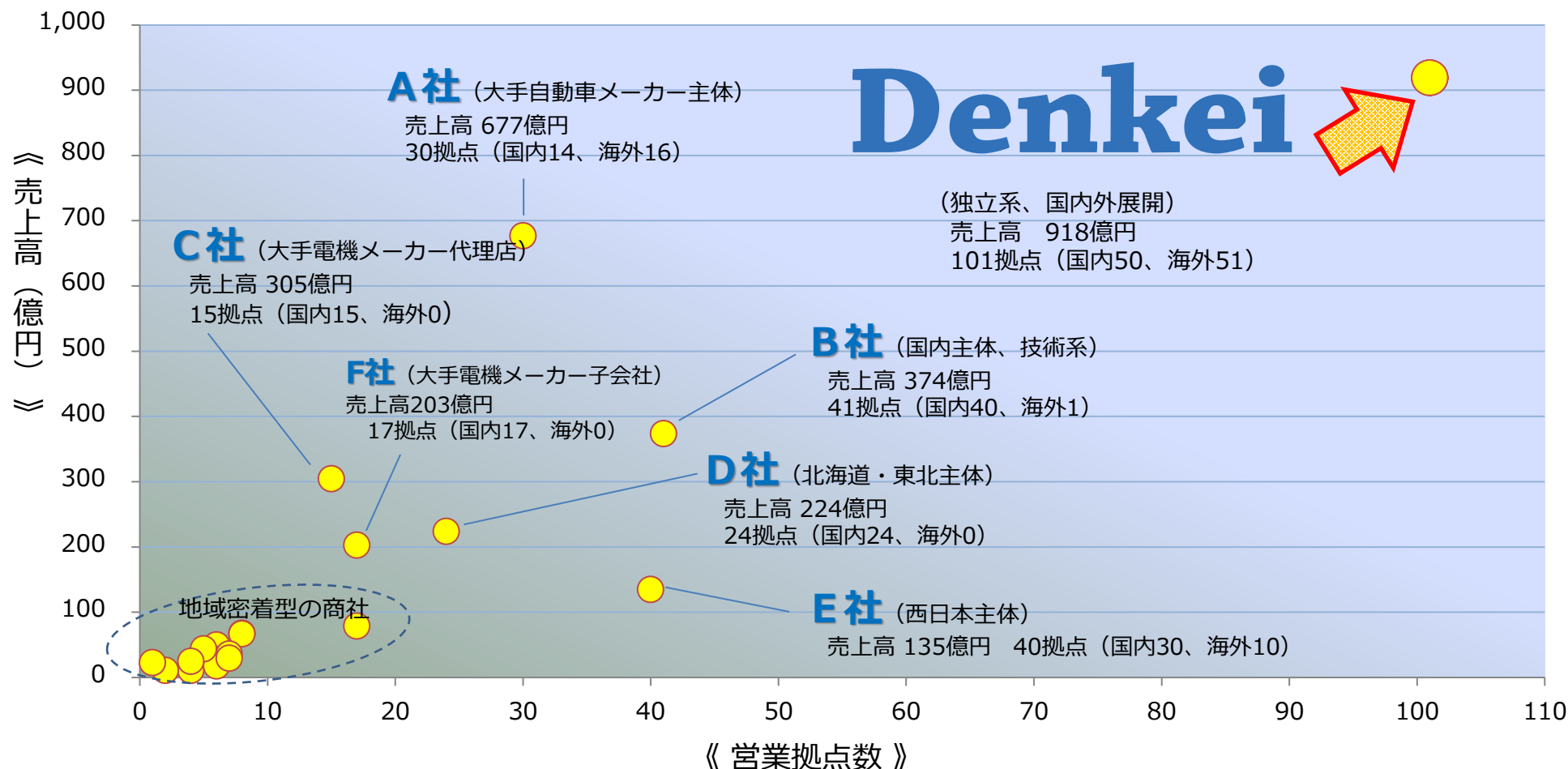
- 海外支店：シンガポール
- 海外子会社：電計貿易（上海本社・上海浦東・上海浦西・上海嘉定・大連・北京・天津・青島・蘇州・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・廈門・南昌・深圳・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶・合肥）、電計科技発展（上海本社・深圳・長春・蘇州・広州・天津）、電計科技研究（上海浦西・上海浦東・蘇州）、電計測控科技（廈門）、香港、台湾（台北）、韓国（水原）、インドネシア（ジャカルタ・チカラ）、フィリピン（ラグナ）、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）、タイ（バンコク・レムチャバン）、マレーシア（クアラルンプール・ペナン）、インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）、アメリカ（シカゴ）

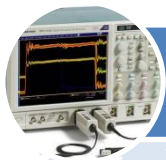
日本電計の特長（業界内の位置付け）

Denkei

- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内50拠点、海外12の国・地域に51拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〔電気計測機器商社の勢力図〕





電子計測機器



環境・試験機器



理化学分析装置



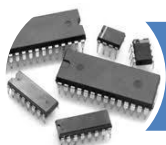
画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボット技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
管理本部
IR推進担当 久保田

Email : honsha@n-denkei.co.jp